

事業番号	05 07 03	事業改善シート（28年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活支援・介護予防推進サポート事業					担当課	部局	健康福祉部	
							課・局・室	介護支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	4－1－3 健康づくり・医療充実プロジェクト					E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6－1 健康で長生きできる地域づくり							
		2 高齢者の活躍の促進				実施期間	H25 ～		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	5－4 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり							
	施策展開	4-(3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現 ア 健康づくりの促進							

1 事業の概要

目指す姿	市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する介護予防及び生活支援サービスの効果的かつ効率的な支援等を行えるようにする。											
現状 （予算編成時）	○市町村等が高齢者に対して介護予防事業を実施している。 ○新しい介護予防・日常生活支援総合事業を開始する市町村が増え、介護予防ケアマネジメントのスキルアップ支援を行うとともに、市町村における生活支援サービスの提供が推進されるよう、市町村等への支援を行う必要がある。 ○生活支援コーディネーターの養成等、県の役割とされている人材育成について、市町村支援の観点からも積極的に取り組む必要がある。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他）		【左記の説明、根拠法令等】 市町村への生活支援・介護予防事業に係る支援、助言等は県の役割であるため。 ○地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 ○地域包括支援センターの設置運営について（厚生労働省課長通知） ○介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン									
	県民との協働による実施：実施は困難											
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） ○介護保険サービスを必要としない高齢者の割合（65歳～69歳）：97.7%（信州創生総合戦略の目標数値：現状維持） ○新しい総合事業実施保険者数 20保険者（29年度までに全保険者で実施） ○生活支援コーディネータ設置市町村数 18市町村（30年度までに全市町村で設置）											
	② 事業内容 （単位：千円）											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
						（当初）	（決算）	（当初）				
	1. 介護予防市町村支援事業		直接	事業評価の方法や介護予防プログラムの実施方法を学ぶ研修会を開催（1回）		100	97	100				
	2. 介護予防ケアマネジメント研修事業		直接	自立支援に資するケアマネジメント能力の向上等を図るための研修会を開催（2回）		235	94	235				
	3. 介護予防リハビリ専門職育成事業		補助金	介護予防の推進に資する指導者となるリハビリテーション専門職の育成を支援する。（2事業者）		829	687	829				
	4. 生活支援コーディネーター養成研修事業		直接	生活支援コーディネーターの養成及び地域における生活支援体制整備が円滑に行われるよう研修会の開催（4回）		862	540	948				
				合計		2,026	1,418	2,112				
事業コスト	区分（単位：千円）		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	584	2,026	2,112				目標	成果	達成状況	
		補正予算				介護保険サービスを必要としない高齢者の割合（65歳～69歳）						
		合計（A）	584	2,026	2,112	新しい総合事業実施保険者						
	Aの財源	一般財源	50	50	50	生活支援コーディネーターの設置市町村数						
		県債				介護予防事業の事業評価実施市町村						
		国庫支出金	50	50	50							
		その他	484	1,926	2,012							
	決算額（B）		495	1,418								
	概算人件費	職員数（人）	0.20	0.20	0.20							
		概算人件費（C）	1,655	1,583	1,583							
概算事業費（B（A）+C）		2,150	3,001	3,695								
目標に対する成果の状況	○新しい総合事業については、平成28年度までに20保険者で開始され、平成29年4月から全63保険者で開始される。県で実施した総合事業開始のための研修会や情報交換会の開催により、全保険者の円滑な事業開始を支援した。 ○受け皿づくりをサポートする生活支援コーディネーターの配置も26市町村で行われている。県で行っている生活支援コーディネーター養成研修や、ネットワーク研修、市町村担当者向けの生活支援体制整備事業研修により、人材の養成や、目的の浸透が図られている。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
○新しい総合事業開始後もサービスの実施状況や単価等を注視していく必要があるため、実態調査、研修実施等の支援をしていく。 ○生活支援コーディネーターの配置等を行う生活支援体制整備事業については、平成30年4月までに全市町村で実施する必要があるため、円滑な取組に向けて支援していく。	